



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4220 URL <https://www.rikentecnos.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 常盤 和明
問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 高見 亮一 (TEL) 03-5297-1650
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	32,679	4.2	2,650	8.8	2,445	△17.2	1,473	△21.1
2025年3月期第1四半期	31,363	0.9	2,437	36.4	2,953	32.7	1,868	36.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 554百万円(△83.8%) 2025年3月期第1四半期 3,421百万円(4.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	28.96	—
2025年3月期第1四半期	33.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	114,529	72,936	55.4
2025年3月期	116,469	75,780	55.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 63,408百万円 2025年3月期 64,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	14.00	—	27.00	41.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		20.00	—	21.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	64,500	1.7	4,700	△1.6	4,600	△2.3	2,600	△0.5
通期	134,000	4.6	10,500	0.1	10,300	△2.7	5,800	△21.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	51,274,821株	2025年3月期	53,275,019株
2026年3月期1Q	808,400株	2025年3月期	2,097,067株
2026年3月期1Q	50,889,636株	2025年3月期1Q	55,008,176株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(株主資本等関係)	10
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善したものの、米価格の高騰など物価上昇が継続し個人消費の重荷となった一方で、インバウンド需要、設備投資が堅調に推移し、穏やかに回復しております。

海外では、米国経済は、概ね堅調を維持しているものの、中国経済の先行き懸念、中東情勢による原油価格への影響、米国の政策動向など不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画「One Vision, New Stage 2027」の初年度として、「Global One Company」「顧客の期待の先を行く」「新規事業/新製品への挑戦」の3つの戦略の具体的な取り組みを行ってまいりました。

その結果、売上高は32,679百万円(前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)4.2%増)、営業利益は2,650百万円(前年同期比8.8%増)、経常利益は2,445百万円(前年同期比17.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,473百万円(前年同期比21.1%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場は、以下のとおりであります。

- ・トランスポーターション(Transportation) [TR]… 自動車、鉄道、船舶市場等
 - ・デイリーライフ&ヘルスケア(Daily Life & Healthcare) [DH]… 医療、生活資材、食品包材市場等
 - ・エレクトロニクス(Electronics) [EL]… エネルギー、情報通信、IT機器市場等
 - ・ビルディング&コンストラクション(Building & Construction) [BC]… 住宅、ビル、建築資材、土木市場等
- (注)[]は、報告セグメントの略称

<トランスポーターション>

国内では、同市場へのエラストマーコンパウンドの販売の増加及び高騰した原材料の価格転嫁が進み、増収となりました。

海外では、ベトナム国及びインドネシア国での塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、海外の中国をはじめとした日系自動車生産減少に伴う販売減少により減益となりました。

その結果、売上高は10,525百万円(前年同期比4.9%増)、セグメント利益は1,018百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

<デイリーライフ&ヘルスケア>

国内では、生活資材向け塩ビコンパウンド、エラストマーコンパウンドの販売が堅調に推移したものの、家庭用ラップの販売が減少し、減収となりました。

海外では、主に医療市場向け塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、国内外でのコンパウンドの販売増加により、増益となりました。

その結果、売上高は9,188百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益は964百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

<エレクトロニクス>

国内では、市況の低迷もあり、機能性コンパウンド及びエラストマーコンパウンドの販売が低下し、減収となりました。

海外では、タイ国・中国市場における塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、国内でのコンパウンドの価格の適正化により増益となりました。

その結果、売上高は6,359百万円(前年同期比3.9%増)、セグメント利益は361百万円(前年同期比48.7%増)となりました。

<ビルディング&コンストラクション>

国内では、建材市場向けフィルムおよび塩ビコンパウンドの販売が伸び悩んだものの、高騰した原材料の価格転嫁が進み、増収となりました。

海外では、タイ国での建材市場向け塩ビコンパウンドの販売が減少したものの、北米での建材市場向け塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、国内外での価格の適正化により増益となりました。

その結果、売上高は6,600百万円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益は272百万円(前年同期比42.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は114,529百万円(前連結会計年度末比1,940百万円減少)となりました。これは主に流動資産の現金及び預金、機械装置及び運搬具等の有形固定資産が減少したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は41,592百万円(前連結会計年度末比903百万円増加)となりました。これは主に未払配当金、未払費用等のその他流動負債が増加したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は72,936百万円(前連結会計年度末比2,843百万円減少)となりました。これは主に非支配株主持分、為替換算調整勘定が減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月30日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,472,764	23,434,261
受取手形	735,947	671,689
売掛金	21,191,220	21,241,899
電子記録債権	4,942,652	5,219,714
商品及び製品	10,936,170	11,138,616
仕掛品	1,071,231	1,190,844
原材料及び貯蔵品	9,844,655	9,309,942
その他	1,214,363	1,237,108
貸倒引当金	△86,058	△80,679
流動資産合計	74,322,947	73,363,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,061,650	11,444,310
機械装置及び運搬具（純額）	8,712,596	8,163,364
土地	6,592,746	6,509,684
リース資産（純額）	86,451	76,331
建設仮勘定	2,239,497	2,341,476
その他（純額）	890,094	862,814
有形固定資産合計	30,583,035	29,397,981
無形固定資産		
リース資産	3,375	2,306
その他	2,643,120	2,478,736
無形固定資産合計	2,646,496	2,481,042
投資その他の資産		
投資有価証券	6,194,352	6,714,667
長期貸付金	1,159	1,091
退職給付に係る資産	1,524,780	1,546,024
繰延税金資産	485,293	441,375
その他	715,843	588,034
貸倒引当金	△4,549	△4,549
投資その他の資産合計	8,916,879	9,286,643
固定資産合計	42,146,411	41,165,667
資産合計	116,469,358	114,529,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,713,412	20,545,882
電子記録債務	419,987	380,102
短期借入金	※1 9,102,182	※1 9,328,479
1年内返済予定の長期借入金	396,012	362,475
リース債務	47,468	39,339
未払法人税等	924,728	741,366
賞与引当金	1,105,819	447,427
役員賞与引当金	116,654	29,645
その他	2,131,787	3,843,270
流動負債合計	34,958,052	35,717,990
固定負債		
長期借入金	2,198,657	2,272,990
リース債務	54,848	54,028
長期未払法人税等	30,000	30,000
繰延税金負債	1,678,008	1,827,194
役員株式給付引当金	274,560	293,230
退職給付に係る負債	1,049,268	962,648
資産除去債務	345,702	346,868
その他	100,150	87,891
固定負債合計	5,731,196	5,874,852
負債合計	40,689,249	41,592,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,597,580	6,597,580
利益剰余金	42,595,295	40,490,193
自己株式	△1,899,288	△492,517
株主資本合計	55,807,605	55,109,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,615,641	3,973,874
為替換算調整勘定	5,013,068	3,901,946
退職給付に係る調整累計額	431,884	423,358
その他の包括利益累計額合計	9,060,594	8,299,179
非支配株主持分	10,911,908	9,527,767
純資産合計	75,780,109	72,936,221
負債純資産合計	116,469,358	114,529,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	31,363,381	32,679,166
売上原価	25,490,202	26,435,300
売上総利益	5,873,179	6,243,865
販売費及び一般管理費	3,436,087	3,593,236
営業利益	2,437,091	2,650,629
営業外収益		
受取利息	19,734	29,512
受取配当金	105,030	89,547
為替差益	425,618	-
その他	47,876	31,061
営業外収益合計	598,259	150,121
営業外費用		
支払利息	69,806	92,695
為替差損	-	244,459
その他	12,229	18,212
営業外費用合計	82,035	355,366
経常利益	2,953,315	2,445,384
特別利益		
固定資産売却益	1,763	747
特別利益合計	1,763	747
特別損失		
固定資産売却損	961	-
固定資産除却損	870	8,435
特別損失合計	1,831	8,435
税金等調整前四半期純利益	2,953,247	2,437,696
法人税等	599,913	498,083
四半期純利益	2,353,334	1,939,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	484,882	465,672
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,868,452	1,473,940

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	2,353,334	1,939,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,795	357,668
為替換算調整勘定	1,168,298	△1,734,680
退職給付に係る調整額	△6,285	△8,526
その他の包括利益合計	1,068,216	△1,385,538
四半期包括利益	3,421,551	554,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,561,397	712,525
非支配株主に係る四半期包括利益	860,154	△158,451

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月20日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月30日付で、自己株式2,000千株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,174,630千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (B B T)

当社は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、業務執行をする取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役が、監督または監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託 (B B T)」を2016年9月14日より導入しております。

①取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等（取締役及び執行役員）に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末254,361千円、553千株、当第1四半期連結会計期間末254,361千円、553千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、2021年2月22日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末53,241千円、104千株、当第1四半期連結会計期間末38,503千円、75千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(3) 株式給付信託 (J-E S O P)

当社は、2025年2月25日開催の取締役会の決議により、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託 (J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し当社の業績および個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給

権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末199,652千円、179千株、当第1四半期連結会計期間末199,652千円、179千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

※1. 当座貸越契約及び借入未実行残高

当社及び国内連結子会社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
当座貸越極度額の総額	8,980,000千円	8,980,000千円
借入実行残高	3,815,000	3,815,000
差引額	5,165,000	5,165,000

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,115,502	20	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

（注） 配当金総額には、信託E口が保有する自社の株式に対する配当金15,476千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,404,411	27	2025年3月31日	2025年6月23日	利益剰余金

（注） 配当金総額には、信託E口が保有する自社の株式に対する配当金22,607千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	10,033,698	8,816,080	6,117,919	6,372,822	31,340,520	22,860	31,363,381	—	31,363,381
外部顧客への売上高	10,033,698	8,816,080	6,117,919	6,372,822	31,340,520	22,860	31,363,381	—	31,363,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	32	—	—	32	164,131	164,163	△164,163	—
計	10,033,698	8,816,113	6,117,919	6,372,822	31,340,553	186,991	31,527,544	△164,163	31,363,381
セグメント利益 又は損失(△)	1,173,818	820,327	242,785	190,873	2,427,804	△7,048	2,420,756	16,335	2,437,091

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去16,335千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	10,525,953	9,188,133	6,359,142	6,600,860	32,674,089	5,076	32,679,166	—	32,679,166
外部顧客への売上高	10,525,953	9,188,133	6,359,142	6,600,860	32,674,089	5,076	32,679,166	—	32,679,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	154,953	154,953	△154,953	—
計	10,525,953	9,188,133	6,359,142	6,600,860	32,674,089	160,029	32,834,119	△154,953	32,679,166
セグメント利益	1,018,019	964,435	361,024	272,654	2,616,135	41,031	2,657,167	△6,537	2,650,629

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△6,537千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	960,275千円	1,003,078千円
のれんの償却額	363	—

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円97銭	28円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,868,452	1,473,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,868,452	1,473,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,008	50,889

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間766千株、当第1四半期連結累計期間1,885千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率を向上させ株主還元に資するため。

(2) 取得に関わる事項の内容

- ① 取得する株式の種類 普通株式
- ② 取得する株式の数 1,500千株(上限)
- ③ 株式取得価額の総額 1,800,000千円(上限)
- ④ 自己株式取得の期間 2025年8月8日から2025年10月31日